

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所

東

コード番号 9005 URL https://www.tokyu.co.jp/

(役職名) 取締役社長 表

(氏名) 堀江 正博 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀

(TEL) 03-3477-6168

問合せ先責任者

半期報告書提出予定日

2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

			73 H W 74 1 /					
	営業収益		営業収益 営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	525, 234	8. 6	65, 335	43. 5	66, 430	33. 7	49, 466	41. 2
2024年3月期中間期	483, 468	11. 2	45, 533	108.6	49, 688	101.0	35, 029	89. 5

(注) 包括利益 2025年 3 月期中間期 59.647百万円(19.9%) 2024年3月期中間期 49.748百万円(45.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	82. 54	_
2024年3月期中間期	57. 85	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2, 622, 248	881, 314	32. 0
2024年3月期	2, 652, 073	830, 825	29. 8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 840,124百万円 2024年3月期 790,499百万円

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結 会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各種数値については、遡及修正後の数値となっており ます。

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年3月期	_	7. 50	_	10.00	17. 50					
2025年3月期	_	11. 00								
2025年3月期(予想)			_	12. 00	23. 00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は 対前期増減率)

(10201100)									\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
		営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	通期	1, 065, 000	2. 6	101,000	6. 4	104, 400	5. 1	74, 000	16. 1	129. 30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	624, 869, 876株	2024年3月期	624, 869, 876株
2025年3月期中間期	25, 788, 290株	2024年3月期	25, 733, 223株
2025年3月期中間期	599, 298, 065株	2024年3月期中間期	605, 474, 896株

(注)自己株式に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株 式数は以下のとおりであります。

2025年3月期中間期:822,500株 2024年3月期:769,000株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。 なお、上記予想に関する事項は、「2025年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2025年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(2024年11月8日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月11日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。 当日使用する資料につきましては、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにて掲載する予定であ ります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(継続企業の前提に関する注記)	
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日(2024年11月8日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載している「2025年3月期 第2四半期 決算概況資料」及び「業績予想の修正、期末配当予想の修正及び、中期3か年経営計画の経営指標、数値計画のアップデートに関するお知らせ」にて記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43, 351	62, 549
受取手形及び売掛金	194, 948	150, 970
契約資産	7,826	6, 523
商品及び製品	8, 957	9,060
分譲土地建物	121, 853	126, 625
仕掛品	3, 531	6, 912
原材料及び貯蔵品	9, 210	10, 387
その他	54, 395	54, 308
貸倒引当金	△898	△810
流動資産合計	443, 177	426, 526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	845, 393	832, 307
機械装置及び運搬具(純額)	75, 876	72, 710
土地	723, 417	714, 235
建設仮勘定	149, 614	154, 699
その他(純額)	26, 288	25, 978
有形固定資産合計	1, 820, 589	1, 799, 932
無形固定資産	40, 108	39, 919
投資その他の資産		
投資有価証券	248, 486	254, 918
退職給付に係る資産	17, 761	18, 321
繰延税金資産	13, 234	12, 606
その他	69, 438	70, 793
貸倒引当金	△723	△770
投資その他の資産合計	348, 197	355, 870
固定資産合計	2, 208, 896	2, 195, 721
資産合計	2, 652, 073	2, 622, 248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	108, 547	87, 062	
短期借入金	378, 062	329, 725	
コマーシャル・ペーパー	20,000	50, 000	
1年内償還予定の社債	20,000	10, 000	
未払法人税等	22, 804	16, 35	
契約負債	45, 223	45, 409	
引当金	12, 675	12, 54	
前受金	9, 127	10, 089	
その他	126, 681	98, 65	
流動負債合計	743, 123	659, 83	
固定負債			
—————————————————————————————————————	300,000	290, 00	
転換社債型新株予約権付社債	60, 000	60, 00	
長期借入金	477, 464	487, 92	
引当金	2, 645	2, 62	
退職給付に係る負債	31, 819	31, 50	
長期預り保証金	137, 130	139, 67	
繰延税金負債	17, 270	18, 14	
再評価に係る繰延税金負債	4, 410	4, 41	
その他	44, 873	45, 55	
固定負債合計	1, 075, 614	1, 079, 84	
特別法上の準備金		, ,	
特定都市鉄道整備準備金	2, 510	1, 25	
負債合計	1, 821, 248	1, 740, 93	
資産の部			
株主資本			
資本金	121,724	121, 72	
資本剰余金	123, 366	122, 65	
利益剰余金	527, 227	570, 21	
自己株式	△45, 818	△46, 02	
株主資本合計	726, 501	768, 57	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	21, 468	21, 00	
繰延ヘッジ損益	919	46	
土地再評価差額金	5, 662	5, 65	
為替換算調整勘定	18, 818	28, 11	
退職給付に係る調整累計額	17, 129	16, 30	
その他の包括利益累計額合計	63, 998	71, 55	
非支配株主持分	40, 325	41, 18	
純資産合計	830, 825	881, 31	
負債純資産合計	2, 652, 073	2, 622, 24	

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	483, 468	525, 234
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	328, 176	347, 332
販売費及び一般管理費	109, 758	112, 566
営業費合計	437, 935	459, 899
営業利益	45, 533	65, 335
営業外収益		
受取利息	304	226
受取配当金	748	828
持分法による投資利益	6, 953	4, 046
その他	3, 045	2,650
営業外収益合計	11, 052	7, 752
営業外費用		
支払利息	4, 289	4, 303
その他	2,607	2, 353
営業外費用合計	6, 896	6, 657
経常利益	49, 688	66, 430
特別利益		
固定資産売却益	26	761
工事負担金等受入額	280	573
補助金収入	100	598
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1, 255	1, 255
投資有価証券売却益	858	23
その他	52	231
特別利益合計	2, 573	3, 442
特別損失		
工事負担金等圧縮額	227	502
固定資産圧縮損	106	611
固定資産除却損	1, 465	369
その他	387	556
特別損失合計	2, 186	2, 040
税金等調整前中間純利益	50, 076	67, 832
法人税等	14, 428	17, 638
中間純利益	35, 647	50, 194
非支配株主に帰属する中間純利益	618	728
親会社株主に帰属する中間純利益	35, 029	49, 466

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	35, 647	50, 194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3, 373	623
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	6, 756	7, 095
退職給付に係る調整額	△100	△812
持分法適用会社に対する持分相当額	4, 070	2, 538
その他の包括利益合計	14, 100	9, 452
中間包括利益	49, 748	59, 647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	46, 918	57, 019
非支配株主に係る中間包括利益	2, 829	2, 627

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分 (その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は「繰延税金負債」が1,243百万円減少しており、「利益剰余金」が1,243百万円増加しております。

(セグメント情報)

- I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	^デ メント			中間連結	
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
営業収益							
外部顧客への営業収益	101, 912	81,654	248, 831	51,069	483, 468	_	483, 468
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1, 953	22, 770	7, 941	△499	32, 165	△32, 165	_
# 	103, 866	104, 425	256, 772	50, 569	515, 633	△32, 165	483, 468
セグメント利益	18, 705	18, 680	5, 422	2, 528	45, 337	196	45, 533

- (注) 1. セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					atru viela der	中間連結
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
営業収益							
外部顧客への営業収益	106, 084	106, 524	251, 259	61, 365	525, 234	_	525, 234
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,884	23, 166	8, 768	228	34, 047	△34, 047	_
計	107, 969	129, 691	260, 027	61, 593	559, 282	△34, 047	525, 234
セグメント利益	21, 703	28, 848	10, 142	4, 361	65, 056	279	65, 335

- (注) 1. セグメント利益の調整額279百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、ホテル経営機能を一元化することによる事業運営効率化の観点から「不動産 事業」にて計上していたホテルについて「ホテル・リゾート事業」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載して おります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るとともに、株式の持ち合い縮減を推進するため

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 普通株式

②取得し得る株式の総数 2,400万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合4.01%)

③株式の取得価額の総額 400億円(上限)

④取得期間 2024年11月11日から2025年2月28日まで

(ただし、2024年11月28日から2024年12月30日までの間は取得を行わな

い。)

⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け(立会外買付取引を含む。)

(注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われないことがあります。

(参考)

2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く。) 599,081,586株 自己株式数 25,788,290株

(注) 当社が導入する役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式を自己株式に含めております。

(「従業員持株ESOP信託」の導入)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) ESOP信託導入の目的

当社及び連結子会社従業員に対して当社の株価上昇へのインセンティブを付与し、当社の業績や株式価値向上を目指した業務遂行を促進することにより中長期的な企業価値の向上を図るとともに、福利厚生制度をより一層充実させることを目的に、ESOP信託を導入するものであります。

(2) ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員 持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

① 信託の種類 単独運用の金銭信託(他益信託)

② 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員

に対する福利厚生制度の拡充

③ 委託者 当社

④ 受託者 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行)

⑤ 受益者 持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

⑥ 信託管理人 東急グループ従業員持株会理事長 小畑 政綱

⑦ 信託契約日 2024年11月26日 (予定)

⑧ 信託の期間 2024年11月28日~2027年11月25日 (予定)

⑨ 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社

株式の議決権を行使します。

⑩ 取得株式の種類 当社普通株式

⑪ 取得株式の総額 5,539百万円

② 株式の取得期間 2024年11月28日~2024年12月30日 (予定)

③ 株式の取得方法 取引所市場より取得